



行財政・一般

ふるさと納税について

朝長 英美 議員

Q ふるさと納税制度の4月から
の拡充に伴い、本市の進展状
況と郵便局のサービス体制を採用
し、利用しているのか。また、全
国他市の状況を見て、今後の目標
及び対策はどうか。

A 本市におけるふるさと納税の
状況については、クレジット
決済の導入や特典品の拡充等の新
たな取り組みを行っており、今年
度は6月15日時点で平成26年度1
年間の実績を上回っている。また、
郵便局のサービス体制については、
活用していない。また、今後の目
標及び対策については、当面5、
000万円を目標とし、積
極果敢に今までにない発想で取り
組みたい。



安法法制の審議について、 市長の見解を

宮田 真美 議員

Q 国会で審議中の安法法制につ
いて、世論調査では賛成、反
対の立場を超えて、大多数の国民
が「政府の内容説明は不十分だ」
と答えている。本市でも、自衛隊
関係者を含め、多くの市民から不
安の声が上がっている。自衛隊の
まち大村市の市長としての見解を
尋ねる。

A 安法法制については、国民に
とって非常に分かりにくいこ
とは否めない。国政の場でしたか
り議論を尽くし、国民に丁寧な説
明を重ねるなど、国民の十分な理
解が必要であると考えているため、
慎重に審議をしていただきたい。

市制施行75周年事業 について

永尾 高直 議員

Q 1年半後に迫った市制施行75
周年記念事業を未来の担い手
につなぐ記念事業として位置付け
るべきである。若者たちが自ら企
画、実施し、まちづくりに参画す
ることで、郷土愛を育み、若者の

定着につながるよう、高校の文化
祭やスイーツコンテスト、音楽祭
などを記念事業として実施するこ
とはできないか。

A 若い人の発想は極めて大事だ
と思っている。75周年記念事
業においては、「心に残る講演会」
や「大相撲大村場所」等が決定し
ている。高校生をはじめとした市
民の方や議会のお声を聞き、本市
の活性化のため、できる限り大々
的に同事業を生かしたいと考えて
いる。

開港40周年の長崎空港を もっと活かすべき

田中 秀和 議員

Q 他市にはない大村の最大の財
産は空港である。しかし、空
港の利活用については、県任せで
ここ数年の施政方針にも記述がな
く、市の施策に生かされていない。
九州でも長さ3,000m、幅60
mの最も素晴らしい滑走路を持っ
たこの空港を、地方創生の地方版
総合戦略の策定時には取り込むべ
きである。併せて、国際線の誘致
やC-IQ体制の強化の要望をもっ
と積極的に進むべきであると思っ
てどうか。

人口10万人のまちへ！

北村 貴寿 議員

A 長崎空港については、東アジ
アに最も近い距離にあるとい
う優位な点があるため、ビジネス、
観光などの人的交流に立脚したま
ちづくりを考える必要がある。ま
た、国際線の誘致やC-IQ体制の
強化については、国際線のチャー
ター便を要望しても、C-IQ体制
が完備されていないと長崎空港の
利用を敬遠されるため、県を通じ
て国に要望していくこととし、今
回の知事要望に初めて、空港の問
題を取り上げるようにした。

Q 市長公約でもある人口10万人
都市の実現に向け、明確な人
口目標を総合計画に明記すべきで
ある。国内人口が減少する中、本
市は人口が伸びているが、9万6、
000人から9万8、000人で
頭打ちとされる。この予測を覆す
ためには、市民の英知を結集し、今、
行動を起こさなければならぬ。
そのためには10万人という大目標
を打ち立てる必要があると考える
がどうか。